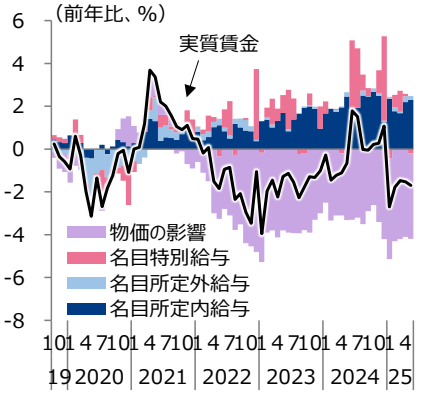
日本

毎月勤労統計調査（2025年5月）

実質賃金は５カ月連続マイナス、秋以降にプラス圏で推移する見通し

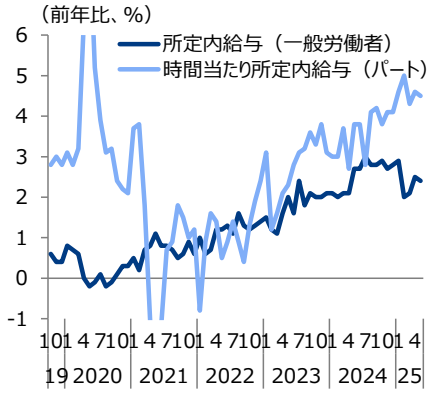
政策・経済センター
山本道也・田中嵩大
03-6858-2717

1 実質賃金（共通事業所ベース）



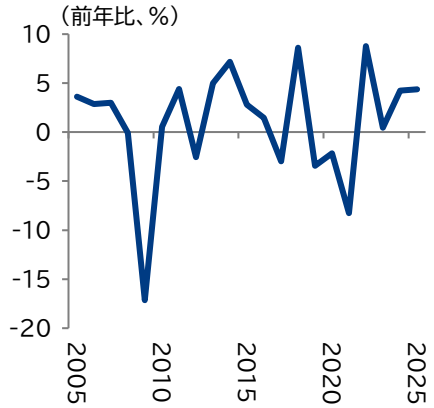
注：共通事業所ベース（直近25年5月は速報値）。
物価の影響は、消費者物価指数の帰属家賃を除く総合。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

2 名目所定内給与（就業形態別）



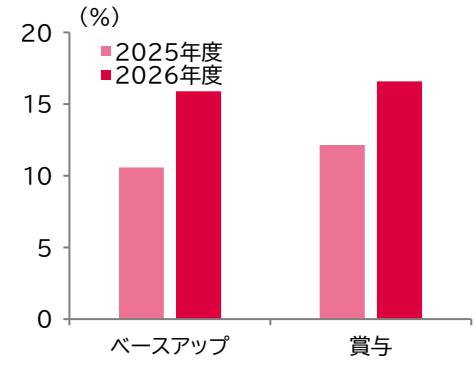
注：共通事業所ベース（直近25年5月は速報値）。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に三菱総合研究所作成

3 夏季賞与の増減率（大手企業）



注：調査対象は、原則として従業員500人以上大手。
出所：日本経済団体連合会「年夏季賞与・一時金　大手企業業種別妥結状況」を基に三菱総合研究所作成

4 トランプ関税により賃金の抑制を見込む企業割合



注：2025年度は「見送るまたは増加幅縮小」、2026年度は「見送る可能性」を回答した企業の割合。賞与は「賞与の増額」に対する回答。
出所：東京商工リサーチ「2025年6月「トランプ関税」に関するアンケート調査」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 25年5月の実質賃金（一人当たり、共通事業所ベース）は前年比▲1.7%と、5カ月連続のマイナスとなった（図表1）。消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の高い上昇率（5月前年比+4.0%）が続く中、ボーナスを含む特別給与（5月同▲3.6%）の減少が名目賃金の伸び率を抑制した。
- 賃金上昇率の基調を左右する一般労働者（フルタイム）の名目所定内給与（共通事業所ベース）は5月前年比+2.4%と、25年入り後はやや低い伸び率にとどまっている（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 物価の影響を考慮した実質賃金は５カ月連続で減少した。名目賃金の上昇は継続しているものの、食料品を中心とする物価上昇のペースに追いついていない。
- 先行きについて、実質賃金は夏季賞与の伸びから一時プラスに転じるだろう。５月の特別給与減少はサンプル要因の可能性が高く、経団連によると、大手企業の25年夏季賞与は前年比+4.37%増加した（図表3）。
- その後、秋以降には実質賃金は小幅プラス圏で推移するとみる。その背景には、①25年の賃上げ結果の反映、②物価上昇率の鈍化、がある。
- ①に関して、25年春闘の妥結結果（連合最終集計：平均賃上げ率5.25%）は昨年を上回る高い伸びを維持した。一般労働者・名目所定内給与は、春闘結果の賃金への反映に伴い、夏場にかけて伸び率を高めるとみる。
- ②に関して、コメ価格による物価押し上げ効果の一巡から、消費者物価の伸び率は鈍化するだろう。実際、コメ価格は、政府備蓄米の放出などを受けて6月以降緩やかな低下に転じている。
- もっとも、トランプ関税による賃金下振れリスクもある。東京商工リサーチの6月調査では、1割以上の企業が関税の影響でベースアップや賞与の抑制の可能性を見込んでおり、関税次第で来年度にかけて賃金下押し圧力が強まるおそれがある（図表4）。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.